

日本共産党 藤本ひろしの市議会報告

新！藤本ひろしのブログ 検索窓へ 市会議員藤本博司と打ち込んでください

NO 20
2008.4.30

発行

日本共産党岩国市委員会
岩国市山手町4-3-5(電話 22-2245)

市会議員 藤本博司
岩国市麻里布町1-8-27

電話・FAX : 22-3009

3月予算議会報告

福田市長が『艦載機受け入れに理解』を示したので、今年度再編交付金11億円がですすが、一方で国の地方いじめ、景気の後退による税収の落ち込みが見込まれる587億円の予算を組みました。

今議会では、全国でも珍しい『村山談話』を見直せとの意見書案が出されるなど、緊迫した場面もありました。

日本共産党市議団は一般会計について、基地対策、民間空港対策、同和対策などに同意できないとして反対し、補正予算、特別会計など他の議



市議会議員
藤本博司
市議員藤本博司は全案賛成した。

制度解説

112日の

衆議院選挙では2回投票します

1回目 記載例
「日本共産党」
と政党名を書きます

比例代表の投票は

2回目 記載例
小選挙区選挙の投票は
候補者名を書きます



元衆議院議員

中林よし子

4・12愛宕山大集会に中林さんからメッセージが寄せられました。一部紹介します。

大集会にお集まりの皆さんに連帯のご挨拶を申し上げます。私は赤嶺、仁比議員と浜田防衛大臣に艦載機移転反対、愛宕山に米軍家族住宅反対を申し入れました。浜田大臣は『一番の問題は住民の理解だ』と述べました。ともに頑張りましょう。

日本共産党市議団のホームページをご覧ください(検索欄へ日本共産党岩国市議団と入力)

3月議会での

藤本議員の質問項目

岩国基地問題で安心安全対策、集団移転について地域活性化対策のありかた、中小企業への振興資金への利子補給、住宅リフォーム助成制度、雇用対策等について質問しました。毎議会質問に苦勞してます。

明確な安心

安全対策を求める

藤本議員は、今でさえ市民は基地や米兵犯罪について不安が大きいこと、広島で岩国基地所属の米兵が19才の女性を集団レイプ事件が起きたが「不起訴」になるなど、日米の秘密協定があることなどを指摘し「福田市長は何をもって安心・安全を担保するか」と質問。

福田市長は「これで安心安全ということはない。協議会ができたので、ここで協議できる」と答弁。

容認の基準は

藤本議員は「福田市長は再編交付金をもらいながら」容認ではない」と



強弁するがどうなつたら容認というのかと追及。

担当部長は、安心安全対策とか地域振興策の結果だと答弁。

実行ある騒音

対策を米に求めよ

問 これまでになく騒音がひどい。時間外飛行がどの程度あるか。

答 平成19年が6件、20年が16件となっている。

最近時間外の飛行も市民からの騒音苦情も増えている事を指摘し、基地への申し入れだけでなく騒音訴訟も提訴されたことだし、実効ある軽減策をと求めました。協議会で訴えると答弁。

7・7億円で中小

企業に仕事を!

国から、岩国市に7・7億円の特別予算がついたが、これを活用して市内中小業者に仕事を出すように求めました。

岩国市は既定の事業の前倒しで対応するとして特別事業は実施しないとしました。

藤本議員は、総務常任委員会でもこの点を追及。具体的には「情報ネットワーク」事業で「ファイバー回線を張り巡らす仕事をアイキャンに委託することなので」「これでは市内業者に仕事は回らない」と批判! 艦載機容認派のK議員もその通りと同調。

和木駅負担金

和木駅が完成したこと
で岩国市分の分担金が
1億6千万円組まれて
います。「他の自治体が

行った事業に、しかも今頃になってなぜ」と疑義がだされ、当局は当初の約束で負担割合で合意に達するのに時間がかかったと説明。

市が元農林統計事務所を購入し、川下連合自治会が占有使用は問題ではないか？

藤本議員は川下にある元農林統計事務所を岩国市が購入しようとしていることについて購入目的や、国からの購入なので随意契約で安く買えなかったのかとただしました。

市は「防災拠点」として使用するとしています。が、その管理は川下連合自治会に使ってもらったことになるとしています。
一連合自治会に便宜供

市バス分社化

与となれば、米軍再編容認と取引ではないかと疑いたくなると問いました。が、当局は否定しました。

市営バスは慢性的な赤字をデオデオとなりの旧車庫跡を売却した剰余金で補ってききましたが、このままでは資金が底を突く。さらに職員の約半数が短期契約の臨時職員となり、この職員の身分が

不安定で、家のローンも組めない状況となつていく。

こうした状況を打破するために、100%出資の子会社をつくり正規職員として身分を安定させる。高速バス、一部路線バス、

とコミュニティバスを運行させる分社化が提案されました。

日本共産党市議団は市民の足を守る立場でこの案に賛成しました。

女性差別撤廃を

国連女性差別撤廃条約30周年にあたって、岩国市の管理職の男性・女性の比率を質問。国連から日本政府が、

不十分さを指摘されていることを紹介し、岩国市としての差別撤廃を求めました。(現在課長職で女性性は5%です)

村山談話の見直しを求める意見書否決

戦後50年時に出した「村山談話」が、「国策を誤り」「侵略」という言葉を使っているのは疑念がある」と一部保守系党派が検証と見直しを求め意見書を提出しました。日本共産党市議団は、歴代日本

政府の公式見解であるし、歴史の事実だとして、具体的な史実や証言、国会討論などを引用し4人全員が討論。採択の結果一部保守系も反対して11対20で否決し、議会の良識を保ちました。



米軍住宅ありきの疑い濃厚

愛宕山開発中止前に

米軍住宅

適地調査

共産党調査で判明

愛宕山開発中止検討に入る5か月前に、防衛施設庁(当時)が、米軍住宅適地調査を行っていたことが、日本共産党の仁比参議院議員らの情報公開請求でわかりました。

写真のように公開文書は黒

く塗りつぶしてありましたが、平成18年5月22日付で、防衛施設庁から広島施設局に「米軍家族住宅等の適地調査」として基地正門か



黒塗りで開示された文書

らの距離、面積、所有者、地元情勢などについて回答を求めたものです。

5か所の適地回答

本庁の調査依頼からわずか20日あまりで、広島施設局は5か所の適地を回答しています。

場所や広さは黒塗りで非開示ですが、5か所を適地として報告したことはわかります。山口県が岩国市に開発中止を提案し協議に入ったのが広島施設局の調査回答の

5カ月後の平成18年11月です。おそらく防衛庁から山口県に愛宕山を米軍住宅として買い取りたいと持ちかけ、山口県が岩国市に対して開発中止を迫ったものと思われます。

国は11万署名

の声を聞くべし

日本共産党の仁比聡平参議院議員、久米慶典県議、藤本博司市議ら全市議が、愛宕山への米軍住宅建設反対の11万人を超える署名に示された声を聞き建設しないこと、そして黒く塗りつぶされた5か所の確認を求めて中国四国防衛局に申し入れを行いました。

生活相談をお寄せください